

令和 7 年第 4 回西海市議会定例会

市政一般に対する質問一覧

月 日	通告順	登壇順	氏 名	頁
12 月 2 日 (火)	1	1	西 川 勝 則 議員	2
	2	2	石 崎 義 信 議員	3
	3	3	川 口 正 幸 議員	5
	4	4	宮 原 達 也 議員	6
12 月 3 日 (水)	5	1	湊 瀬 栄 子 議員	7
	6	2	百 岳 忠 彦 議員	9
	7	3	川 口 隆 之 議員	10
	8	4	平 井 満 洋 議員	12
12 月 4 日 (木)	9	1	中 村 和 也 議員	14
	10	2	浅 川 容 行 議員	15
	11	3	片 山 智 弘 議員	17

1. 西川 勝則 議員

質問事項 1

蛍光灯の 2027 年問題への対応について

質問の要旨

水銀に関する水俣条約により、水銀灯は 2021 年から製造・輸出入が原則禁止され、一般照明用の蛍光灯も 2027 年末までに段階的に禁止される。この環境規制の強化により、LED 照明の省エネ化が推進され、国内の主要メーカーは相次いで蛍光灯・水銀灯の製造を終了している。これにより、2027 年頃には既存の蛍光灯が市場から消滅し、交換用蛍光灯ランプや蛍光灯照明器具の入手が困難になる「蛍光灯の 2027 年問題」が発生すると言われている。本市においても、庁舎や学校を含む公共施設、街路灯・防犯灯などの LED 照明への更新に向けた計画的な対応が求められる。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 本市の庁舎や学校を含む公共施設、街路灯・防犯灯などにおいて、現在使用されている蛍光灯・水銀灯の設置台数やその割合について伺う。
- (2) 2027 年以降、蛍光灯ランプの入手が難しくなると想定されるが、保守部品の確保方針や維持管理の現状について伺う。
- (3) 今後、LED 照明への更新が必要と考えるが、現在の更新状況について伺う。
- (4) 突発的な機器故障が発生した場合、予期せぬ修繕コストや工期がかかる恐れがあるため、計画的な LED 照明への更新が必要と考えるが、今後の更新計画について伺う。
- (5) LED 照明への一斉更新には多額の費用負担が生じると考えるが、財政確保策や優先順位の考え方について伺う。
- (6) 自治会が管理する集会所や屋外運動場、また社会福祉法人などが運営する社会福祉施設等に対して、LED 照明の導入に対する補助事業を創設できないか伺う。

質問事項 2

新庁舎建設に向けた考え方について

質問の要旨

現庁舎は老朽化が進行し、補修が頻発しているうえ、庁舎機能が複数の建物に分散しており、職員の業務効率や市民サービスに支障をきたしているため、新庁舎の建替えが必要と考える。この状況を踏まえ、新庁舎建替えの必要性、候補地の選定基準、財政負担、市民への配慮について、以下の点について伺う。

- (1) 現庁舎の老朽化と日常的な補修の現状、さらに庁舎の分散による職員間の連携

不足や市民サービスへの影響について、どのように認識し、どのような対策を講じているのか伺う。

- (2) 建替場所の選定については、災害リスクの低減、安全性の確保、交通の利便性、周辺環境との調和などを考慮すべきと考えるが、今後どのような方針で検討する予定か伺う。
- (3) 新庁舎の建替えには多額の財政負担が伴う。建替場所や新庁舎の規模、機能などにより、整備に要する費用は変動するが、財政負担を縮減する手法として、既存施設の活用や民間施設との連携による複合施設なども検討予定か伺う。また、新庁舎建設の基本方針の策定にあたっては、市民への説明や意見聴取などをどのように行い、市民意向をどのように反映させる考えか伺う。

2. 石崎 義信 議員

質問事項 1

琵琶石ノ鼻駐車場周辺の景観整備と活用について

質問の要旨

国道 202 号線の西海町黒口から太田和に位置する琵琶石ノ鼻駐車場からは、大島大橋や大島造船所の景観を楽しむことができ、昼夜を問わず非常に癒されるロケーションである。

しかし、琵琶石ノ鼻駐車場に隣接する展望所は雑草が生い茂り、近隣の藤の花が咲く休憩所も同様に整備が行き届いていない状況である。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 琵琶石ノ鼻駐車場敷地および近隣の藤の花が咲く休憩所の管理について、市はどのように把握し、関与しているのか。また、同施設の管理状況等について、県と定期的な協議は行っているのか伺う。
- (2) 当該展望所や休憩所について、今後、県に対して定期的な草刈りなどの整備を要望する考えはないのか伺う。
- (3) 当該展望所や休憩所について、今後、適正な維持管理と有効な活用を図ることができるよう民間等へ維持管理を委託し、イベントなど自由に活用できるような働きかけができないか伺う。

質問事項 2

地すべり対策工事周辺区域の維持管理について

質問の要旨

令和 3 年 8 月に西海町太田原地区で大雨により斜面が緩み、地すべりが発生したため、県は令和 7 年度から太田原地区小規模地すべり対策事業を開始したが、当該工事に隣接する場所には、市が所有する農業用水路が存在しており、その周辺には雑木や草が生い茂っている。また、これらの雑草は一部が民家にまで及んでいる状況である。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 現在実施している県の対策事業に併せて、市が所有する農業用水路の雑木や雑草の伐採及び除草を行うよう、県に働きかけることはできないか伺う。
- (2) 平成 14 年度に西海町川内郷の浜地区で浜地区急傾斜崩壊対策工事が行われたが、現在、この斜面にも雑木や雑草が生い茂り、一部は民家にまで及んでいる。住民が除草や伐採作業を行っているが、非常に危険であるため、何らかの対応ができないか伺う。

質問事項 3

卒業アルバム購入費用の支援について

質問の要旨

卒業を迎える小中学生にとっては、卒業は特別な意味を持つ。小学校 6 年間、中学校 3 年間の多くの思い出は非常に大切であり、それを形にするものが卒業アルバムである。このアルバムは地元愛を育むものであり、児童・生徒にとっては将来的に本市に留まる、あるいは戻ってくるきっかけとなる記念になるものであると考える。しかし、そのような中、保護者からは、児童・生徒数の減少に伴い卒業アルバムの費用が高くなっているとの声があり、そのため購入が難しい家庭が出てくる可能性が高い。

また、小中学校の卒業予定者数により費用負担が異なるため、義務教育の公平性の観点からも、費用を一律の水準にすることが望ましいと考える。

そこで、卒業する全児童・生徒を対象とした卒業アルバムの購入費用に対する助成制度を創設できないか伺う。

3. 川口 正幸 議員

質問事項 1

中学生の部活動地域移行・地域展開に伴う支援体制について

質問の要旨

令和7年第2回及び第3回市議会定例会の一般質問において取り上げた、部活動の地域移行・地域展開に関する内容について、その後どのように分析・研究・整理されたか、以下の点について伺う。

- (1) 中学生のスポーツ活動・文化活動の機会確保の観点から、現状の分析を踏まえて、「部活動の廃部規定」の見直しや、拠点校部活動を含めた「受け皿」の設立方法、部活動からクラブ活動への移行のタイミング、関係者への周知について、どのように整理されたか伺う。
- (2) 現行の中学校部活動への補助制度の見直しや、クラブ活動への補助制度の創設の観点から、現在の課題と今後の見通しについて伺う。
- (3) 地域クラブの活動場所確保の観点から、学校体育施設と社会体育施設の優先利用の原則について、「中学校部活動は学校体育施設で活動を行い、地域クラブ等については社会体育施設での活動が原則である」との答弁があったが、その原則に則った運用を行うための具体的な方策について伺う。

質問事項 2

西海市地域公共交通計画の進捗と評価について

質問の要旨

地域の暮らしを支える本市の公共交通が抱える課題は多岐にわたり、民間事業者との連携、人材確保、学生や高齢者など交通弱者の移動手段の確保と維持、そしてそれに伴う財政支出の増大などが挙げられる。そのような中、令和7年10月1日付けの組織改編で本市に「交通対策推進室」が設置された。そこで、令和5年3月に策定された現行の「西海市地域公共交通計画」の進捗と評価、さらに見直しも含めた今後の見通しについて、以下の点を伺う。

- (1) 現計画では、8つの問題と課題が明記されているが、それらの現状認識と課題解決に向けた進捗状況と評価を伺う。
- (2) 毎年、PDCAによる継続的な改善のマネジメントが行われていると思うが、令和5年度及び令和6年度に行われたCHECK・評価と、ACTION・見直しの項目や評価方法について、新たに発生した課題や計画策定後に生じた事態に対する対応策を現計画にどのように反映していくのか伺う。

4. 宮原 達也 議員

質問事項 1

大串グラウンドナイター設備の改修助成について

質問の要旨

西海市教育文化センターに隣接する大串地区グラウンドは地元地区で管理しているが、老朽化によりナイター設備の電球が数か所切れており、夜間の使用時に照明が不十分で危険な状況である。当該グラウンドは、老人会や小学生クラブチーム、消防団などの活動で使用されており、早急の改修が必要である。現行のナイター設備は非常に古く、電球の製造が中止されているため、LEDのナイター設備への改修が必要であるが、改修費用は高額であり、地元地区での負担は厳しいと聞いている。現在、西海市集会所等整備事業費補助金の活用も検討しているが、それでも負担費用が高額であるため、改修ができていない状況である。

このような事案は大串地区に限らず他の地区においても発生していると思われることから、地元負担を軽減し、改善できるような手立てが検討できないか伺う。

質問事項 2

不登校の子どもたちへの支援について

質問の要旨

近年、全国的に不登校の児童・生徒が増加しており、依然として歯止めがかかっていない。本市においても不登校の児童・生徒は存在しており、その児童・生徒が自分に合った安心して学べる居場所づくりと、行政・地域が一体となった支援体制の強化が必要であると考えます。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 市内小中学校における不登校の児童・生徒の現状と推移について伺う。
- (2) 不登校の要因を把握しているのか、また、その要因について分析を行い、どのような対応策を講じているのか伺う。
- (3) 不登校の児童・生徒に対する、学校・家庭・教育支援センター・地域との連携状況について伺う。また、これらの連携を活かした、不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所づくりの拡充に取り組めないか伺う。

5. 湊瀬 栄子 議員

質問事項 1

男女共同参画推進について

質問の要旨

第2次西海市男女共同参画基本計画では、各種審議会、委員会等への女性登用率を平成29年度22.9%から令和9年度30.0%に引き上げることを目標としている。しかし、令和4年度には20.0%と減少したことから、令和5年第2回市議会定例会において、目標達成に向けた女性の登用促進に関する規程の制定を提案した。

その際、「提案の規程は効果があると考え、規程を制定し、全庁的に取組、あわせて団体への推進依頼時にも男女の比率が一方に偏らないような配慮をしつつ促進に努め、本市全体として目標に向けて推進していく」旨の答弁であった。

その後、令和6年3月29日に、「西海市審議会等の委員への女性の登用促進規程」が制定されたが、令和7年4月1日時点の女性登用率は17.7%とさらに後退している。

この後退の要因の一つとして、この間、西海市男女共同参画庁内推進会議及び西海市男女共同参画推進審議会が一度も開かれていないことが考えられる。

令和9年度に30.0%の目標を達成するために、今後どう取組むのか、市長の男女共同参画推進についての見解を伺う。

質問事項 2

LCACの夜間航行について

質問の要旨

西海町横瀬地区における令和7年9月のLCAC騒音測定において、LCACの日没後の航行が記録され、そのうち4回は午後8時を超えていた。

令和6年第4回市議会定例会において、LCACの夜間航行について質問した際、当時の市長は「午後8時を超えた場合、しっかり抗議をしていく姿勢は崩さない」と答弁していた。

しかし、今回の事態においては抗議が行われていないが、この点について、市長の見解を伺う。

質問事項 3

最低賃金引き上げに伴う対応について

質問の要旨

長崎県最低賃金が、令和 7 年 12 月 1 日より 1 時間 1,031 円となり、前年度より 78 円引き上げられる。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 本市の中小企業や小規模事業者の賃上げ実現に向けて支援が必要であると思うが、市長の見解を伺う。
- (2) 最低賃金の上昇などに伴う人件費高騰のリスクに対応するため、自治体が指定管理者に対して財政的支援を行う「賃金スライド制度」を本市でも導入する必要があると思うが、市長の見解を伺う。
- (3) 西海市会計年度任用職員の報酬等に関する規則では、職種ごとに時間額が 960 円から 1,400 円と定められているが、最低賃金の引き上げに伴う報酬の改定方針について伺う。

質問事項 4

物価高騰対策としての水道料金の基本料金減免について

質問の要旨

令和 7 年第 2 回市議会定例会において、物価高騰対策として水道料金の基本料金減免について質問したところ、「今後さらに国の臨時交付金等の追加措置等があった際には、対策の一案として検討したいと考えている」との答弁であった。

そこで、再度、物価高騰対策として水道料金の基本料金減免を求めたいと考えるが、市長の見解を伺う。

質問事項 5

西海市交通船「N e w 松島」の経営改善案について

質問の要旨

令和 7 年 10 月に開催された西海市交通船「N e w 松島」の経営改善案に関する説明会では、島民の皆さんから多くの質問や意見が出されたと聞いている。

その後、私が実施した島民アンケートでは、運賃の値上げについては、「仕方ないが、島民割引や高齢者割引など配慮してほしい」との意見が多く、また、便数については、「便数の削減は困る」や「始発と最終便は残してほしい」などの意見が多数寄せられた。

これらの貴重な島民の皆さんの意見を踏まえ、経営改善案が再考されたのか、市長の見解を伺う。

6. 百岳 忠彦 議員

質問事項 1

崎戸町無医師地区について

質問の要旨

令和 7 年第 2 回市議会定例会において、「崎戸本土における医療施設と交通手段の整備」について行った質問に対し、市長は「崎戸町に医療機関がないことについては解決すべき最重要課題である」との答弁であった。その後の本件に対する具体的な進捗状況と、関係機関との協議状況について伺う。

質問事項 2

定住・永住促進政策について

質問の要旨

本市の定住・永住促進政策について、以下の点について伺う。

- (1) 西海市、大島造船所、十八親和銀行の 3 者は、屋内遊戯場のほか、飲食店、フィットネスジム、市が運営する児童館など旧大島中学校跡地に複合施設を建設すると発表した。「西海市がより住みやすく、子育てしやすく、長く住める町になって、活気ある笑い声が聞こえる施設を目指す」としている。これは、地域経済の持続的な発展と定住・永住促進に寄与する素晴らしいモデルケースであると考ええる。

メディアによると、市長は「3 者で人口減少や少子高齢化など将来に向けた課題を共有し、複合施設に対する期待を実感している」と語っていた。

そこで、この複合施設の建設や維持管理、そして運営等を行政としてどのように関係機関と連携し関与して行くのか、市長の考えを伺う。

- (2) 令和 5 年第 4 回市議会定例会で、市が進める移住定住促進に向けた宅地提供に関する同僚議員の質問に対し、「他の自治体で移住対策として、他県から移住の場合 10 年住めば宅地は無料、他市から移住の場合 5 年以上住めば宅地は半額補助などの事例もあるので検討材料としていく」との答弁があった。同僚議員は「本市においてもそのような思い切った施策を望む」との期待を込めたが、その後どのような検討が行われたのか伺う。

- (3) 市有財産の大島町の「旧とれたて市場跡地」は、スーパー・学校・病院及び福祉施設などが隣接しており、宅地として最も優先度が高い場所である。令和5年第4回市議会定例会では「土地活用にあたっては一括売却で考えており、興味を示す不動産業者がいるので金融機関とも連携を取り民間業者対象に募集を行う」との考えであった。答弁からすでに約2年が経過したが、遅々として進んでいない。

そこで、スピード感を持つために、この土地を市独自で宅地分譲することで転出者を少しでも西海市に引き留めるべきだと思うが、市の考えを伺う。

- (4) 本市においては、第二次産業での人材確保と第一次産業の担い手育成については苦慮しているのが現状である。将来を担っていける優秀な人材を確保することは公私共通の急務な課題であると考え。将来性を秘めた人を呼び込み、自治体としても若い彼らを歓迎する意思を示すこと、定住に向けた施策を実行することが必要である。

そこで、市内、市外を問わず新卒者で西海市に在住し就職する人を対象に新たな「定住支援制度」を策定し、本市の独自性を示した特色ある優遇制度を創設すべきだと考えるが、市長の考えを伺う。

7. 川口 隆之 議員

質問事項1

西海市ならではの土産品の開発と普及活動への取組について

質問の要旨

本市は、豊かな自然の中で育まれた農産物や海産物等が豊富であり、その中から特に厳選された産品や観光資源を活かした18品目が、西海ブランド「ぎゅぎゅっと！西海」として誕生した。しかし、市民や観光客が「西海市といえばこれ」と、すぐに思い浮かぶような定番商品や銘菓は、いまだ確立されているとは言えない状況である。本市のPRや観光振興、地元産業の発展、さらには雇用創出の観点からも「本市ならではの」土産品や銘菓の開発は必要であると考え。

近隣自治体である佐世保市では「レモンスターキ」や「佐世保バーガー」、平戸市では「カスドース」や「牛蒡餅」、五島市では「五島うどん」や「かんころ餅」などが各市町の特産品として認知度が高く、観光客に対して強い求心力を持ち、地域経済の活性化に繋がっていると思われる。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 現在、本市独自の土産品や銘菓の開発及びブランド化に関して取組を行っているのか伺う。
- (2) 本市の地域資源を活用して、観光客が気軽に購入できる「これぞ西海市」という定番の土産品を生み出すための市の戦略はないのか伺う。
- (3) 市内の農産物や海産物、または加工品を使った土産品の開発について、生産者である農業や漁業者と菓子製造業者や地元事業者、さらには高校や大学等と連携して取組む考えはないか伺う。
- (4) 特産品の周知・普及には、ふるさと納税への返礼品やE C販路などを活用することが効果的と考えられるが、今後、販路拡大やブランド化に対する事業者への支援を強化していく考えはないか伺う。

質問事項 2

学校及び社会体育施設の体育館へのエアコン設置について

質問の要旨

学校及び社会体育施設の体育館は、児童生徒の教育及び市民のスポーツ活動の場であるとともに、非常災害時には住民の避難所等としての役割も果たすことから、その安全性の確保と防災機能の強化は極めて重要である。

近年、夏場の気温の上昇は顕著であり、各活動時における熱中症対策はもちろん、避難所活用時には市民の安全で安心な空間を維持することが大きな課題であると思われるが、各体育館の空調設備については整備が進んでいない状況である。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 本市の各体育館への空調設備の整備状況と今後の整備の方針について伺う。
- (2) 国の補助制度等を最大限に活用し、各体育館の空調整備を早期に進める考えはないか伺う。
- (3) 空調設備を完備することで、プロスポーツ大会の招へいや各種イベント等を開催し集客を行うことで西海市のPRや地域経済の活性化に繋がると考えるが、市の見解を伺う。

質問事項 3

西海市シニアカー利用支援について

質問の要旨

近年、交通安全の観点から、高齢者の運転免許返納が全国的に進められている。本市では、このような高齢者に対し「西海市シニアカー購入費補助金」を創設し支

援を行っているが、「運転免許返納後にシニアカー購入の申請をしたが、手続きから車両の購入までに時間がかかり、その間の移動手段がなく、買い物や病院への通院ができずに困っている。」との声が寄せられた。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 運転免許返納後の高齢者がシニアカー購入による移動手段を確保できるまで『空白期間』が生じているが、このような実態を市は把握しているのか伺う。
- (2) 上記の課題解決に向けて、各総合支所等でシニアカーの試乗体験や短期貸出、相談窓口等を設置することで、高齢者の運転免許返納後の安全と安心の支援に繋がると考えるが、このような体制を検討する考えはないか伺う。

質問事項 4

松島架橋について

質問の要旨

令和 7 年第 2 回市議会定例会において、松島架橋概算工事費算出業務委託料の補正予算が計上されたが、その後の事業の進捗状況について伺う。また、今後の市としての取組について、市長の考えを伺う。

8. 平井 満洋 議員

質問事項 1

長崎オランダ村について

質問の要旨

長崎オランダ村について、以下の点について伺う。

- (1) 長崎オランダ村株式会社との訴訟に関する審理状況について、令和 7 年第 3 回市議会定例会で「次回の弁論準備手続きの期日は令和 7 年 10 月 16 日」との答弁であったが、その後の進捗状況を伺う。
- (2) Bゾーンに 2 つある浮き桟橋の 1 つが、現在完全に沈下している状態である。そこで、高規格道路「西彼杵道路」の整備において予定されているトンネル工事等から発生する残土を活用し、長崎オランダ村海域において必要最小限の埋め立てを行う考えはないか伺う。

質問事項 2

旧長崎オランダ村Cゾーンについて

質問の要旨

令和6年第1回市議会定例会において、Cゾーンの建物やウッドデッキの倒壊及び海面への流出防止のため解体を行うとして、令和6年度に9,627万4千円が計上された。この事業は2箇年に渡り総額1億8,397万3千円の全体事業費として示されたが、現在、この多額の解体事業は中断されている状況である。今後、この事業をどのような方向性で進めていく考えか伺う。

質問事項 3

市民の安全安心を守るスマイルワゴンの活用について

質問の要旨

第9期西海市介護保険事業計画及び老人福祉計画によれば、令和2年の国勢調査で高齢者単身世帯は1,873世帯と示されているが、一人暮らしの高齢者の方々から、買い物や通院における移動方法について「今、一番困っている」という声を聞いた。

本市では、これまでスマイルワゴンの導入など交通弱者に対する支援に力を入れてきたと考えている。

しかしながら、いまだそのような声があるということは、スマイルワゴンのPRや利用方法、バスなどの公共交通機関との乗り継ぎに係る情報提供が不十分であり、市民の方々に上手に利用されていないと考えるが、市長の考えを伺う。

質問事項 4

一般廃棄物処理施設について

質問の要旨

令和7年第3回市議会定例会において、最終処分場の建設に関する一般質問を行った際、「地元住民の理解が得られないまま、本事業を推進することはできないと考えている」、「現計画も一つの方策として残しつつ、将来を見据え、持続可能な廃棄物処理の確保が図られるよう、あらゆる可能性について検討する」との答弁であった。そこで、いずれも令和12年3月末に埋立完了が見込まれる大瀬戸町小松地区の最終処分場と運営期間満了となる西海町太田和地区の炭化センターの更新について、今後の方針として、広域化を推進する考えはないか伺う。

9. 中村 和也 議員

質問事項 1

地域防災の強化を含めた空き家対策について

質問の要旨

近年、全国的に空き家が増加傾向にある。令和 5 年に総務省が実施した住宅・土地統計調査によると、全国の空き家率は 13.8%と過去最多となっている。本市の空き家率は、令和 6 年 3 月に改訂された西海市空家等対策計画によると、平成 30 年で既に 20%に達しており、全国及び県の平均を上回っている。この調査では、倒壊した家屋や廃屋は含まれておらず、近年、景観や環境衛生面で地域の大きな課題になってきている。

また、空き家とされている家や土地についても相続登記がされずに長期間放置されている事案が多く、地域の景観、衛生、治安、防災上のリスクが懸念され、活気が失われる事態にも繋がりがかねない。

国立社会保障・人口問題研究所の令和 6 年推計「日本の世帯数の将来推計」によると、今後、近親者がいない高齢単独世帯が急増し、若年層の単独世帯も増加すると推計しており、これにより世帯の単独化が進み、ますます空き家が増加していくものとする。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 老朽危険空き家除却支援事業のこれまでの実績について伺う。
- (2) 空き家・空き地情報バンク事業におけるこれまでのマッチングの実績と売買や賃貸に至った件数について伺う。
- (3) 地域の実情に精通した消防団退職者を活用し、今後活用可能な新たな空き家や、管理が行き届かず周辺に危険を及ぼす可能性のある空き家に関する情報を収集するための見回り活動が実施できないか伺う。
- (4) 西海市空家等対策計画によると、空き家対策に関わる部署は、住宅建築課、政策企画課、税務課、市民課等々に分かれている。人口減少と相まって今後も空き家の増加が予想されるため、早急な対策が必要と考える。そこで、空き家対策を専門に行う部署を立ち上げ、次世代へ繋げて行くことはできないか、また、空き家対策に精通した職員の人材育成ができないか伺う。
- (5) 2027 年から、現行の技能実習制度に代わる、外国人人材の「育成就労制度」が始まる。既に市内には多くの外国人が働いており、一次産業においても基盤整備事業が進み、大規模化、法人化が進む中で、必然的に人員が必要になる。そこで、市内の移住及び定住を目的とした所有者自らが行う空き家の改修に対して、改修

に必要な原材料費や機械借上料の経費を補助する制度が創設できないか伺う。

10. 浅川 容行 議員

質問事項 1

市交通船事業について

質問の要旨

西海市営船N e w松島は、本土と松島を結ぶ重要な航路であり島民の足として生活を支えている。また、離島航路としては珍しく利用者全体の8割以上を企業関係者が占めているが、これは電源開発松島火力発電所関連企業の従業員による利用が多いためである。昨今、松島火力発電所の運転停止に伴い利用者が減少している現状があり、この度市交通船事業について経営改善が示され地元説明会が開催されている。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) このタイミングで市交通船事業の経営改善を行う理由は何か、市長の見解を伺う。
- (2) 「市交通船N e w松島の経営改善（案）説明会の開催について」と題して行われた第1回、第2回の説明会について地元の理解は得られたと考えているのか、市長の見解を伺う。
- (3) 電源開発松島火力発電所をはじめとして、関係する企業との協議は現状としてどうなっているのか、市長の見解を伺う。
- (4) 第1回説明会では、運賃の改定については200円から280円の改定を案として出していたが、これは40%の増加である。釜浦港から遠い集落に住む人々にとっては、本土までの往復に1,000円近くかかることになるため、段階的措置を講じるべきではないかと考えるが、市長の見解を伺う。
- (5) ダイヤの減便については、現役世代への影響が極めて大きく、また現在子ども・若者世代が夜はバレーの練習で相互交流をしており、始発便の松島発7時、最終便の瀬戸発22時については残すべきと思うが、市長の見解を伺う。
- (6) ダイヤの減便については、4便の減便という数字ありきではなく、本当に必要のない便について削減するべきであり、バス等を参考に土曜・日曜ダイヤを新たに設けることで対応するべきではないかと考えるが、市長の見解を伺う。
- (7) 船員の確保を理由に市交通船N e w松島の停泊地を瀬戸港に変更しようと計画しているが、もともとは島民の救急搬送時を考慮し松島港を停泊地としたと聞

き及んでいる。仮に停泊地の変更後に緊急搬送が必要となり、冬場など海が荒れて、松島から民間や個人の漁船による搬送が困難となった場合、救急時の患者をどのように搬送することになるのか、市長の見解を伺う。

- (8) 船員の確保について、本市と同様に交通船事業を運営している他自治体と比較して、本市独自の採用方法に取組んだ上で船員の確保が困難ということであるのか、市長の見解を伺う。
- (9) 長崎県病院企業団は「医療技術修学資金貸与制度」という奨学金制度を設けて、離島・へき地の看護師確保を行っている。そこで、本市においてもこの制度を参考に市交通船事業に関する奨学金制度を設け、船員の確保に努める考えはないか、市長の見解を伺う。

質問事項 2

水道事業について

質問の要旨

上水道事業が安定期的に行われることは市民生活の安心・安全に直結しており、世界的にも「水」への関心は高まっている。本市発足当初、上水道事業は技術職の市職員により維持管理が行われてきたが、現在は民間事業者により行われている。そこで以下の点について伺う。

- (1) 本市において、安心・安全な水を提供するに当たって何を最も重要なことと考えているのか、その基準について、市長の見解を伺う。
- (2) 崎戸地区にある施設において施設職員が朝から施設内の水道水の残留塩素濃度を検査しているが、本年6月と8月に、基準値以下の日があったとのことである。このことについて何が原因であると考えているのか、市長の考えを問う。
- (3) 維持管理を行う事業者は市からの委託を受けて業務を行っている。今回は何らかの技術的指導を行ったのか、市長の見解を伺う。
- (4) 残留塩素が検出されないと分かった時点で、地元区長や防災行政無線等で呼びかけを行い市民に対して周知をするべきと考えるが、そういった対応は行ったのか。また行動指針等を明確にするべきと思うが、市長の考えを伺う。
- (5) 今後、上水道事業においても有資格制度を導入し、資格を取得している技術者を採用している事業者に対して、水道事業の維持管理を行わせることが、安心・安全な「水」を提供することにつながると思うが、市長の見解を伺う。

11. 片山 智弘 議員

質問事項 1

官民連携による実証実験型プロジェクト支援制度の導入について

質問の要旨

本市では地域課題の解決や新たな産業創出に向けた取組を進めているが、民間企業や市民団体が挑戦する際、実証の場や行政との調整などで高いハードルがあると考えている。

滋賀県守山市では、企業や個人から地域課題の解決を目的とした実証実験を募集し、市が実証フィールドの提供や広報支援を行う「官民連携プロジェクトサポート事業」を実施している。この事業は、補助率が3分の2で、実証実験期間が2か年にわたる「長期枠」のプロジェクトに対しては、各年度の補助上限額を100万円、最大で200万円を補助するとしている。行政と民間が協働して地域課題に挑む先進的な取組であり、本市でも導入を検討すべきだと考える。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 守山市のような官民連携型の実証実験支援制度を本市でも導入する考えはないか伺う。
- (2) 市役所本庁舎や各総合支所などの市有施設や公共空間を実証フィールドとして提供し、民間企業や大学、地域団体と連携した課題解決型プロジェクトを支援する体制を構築する考えはないか、また、そのような連携が可能かどうか伺う。

質問事項 2

ガバメントクラウドファンディングの導入と活用について

質問の要旨

ふるさと納税制度を活用し、自治体が特定の地域課題やプロジェクトを支援する仕組みとして「ガバメントクラウドファンディング・G C F」が全国的に広がっている。多くの自治体が、地域の特色を活かした取組や、行政単独では実現が難しい事業の資金調達手段として成果を上げている。

一方で、本市のふるさと納税の使い道は、「人づくり」、「しごとづくり」、「市長におまかせ」という大きな3分野に区分されているが、今後はより多様な地域課題や住民参加型のプロジェクト支援にも活用できる余地がある。G C Fを導入することで、地域資源の保全、観光振興、子育て支援、地域行事の継続など、共感を得やすいテーマへ寄附を募ることが可能になると考える。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 本市においてG C Fの導入を検討する考えはないか伺う。
- (2) 地域団体や民間事業者と連携し、G C Fを活用した地域課題解決型プロジェクトを実施する考えはないか伺う。

質問事項3

デジタルデバインド解消に向けた市民支援体制の強化について

質問の要旨

高齢化が進む本市において、スマートフォン・タブレット・パソコンなどのデジタル機器を活用した行政サービスや地域情報の取得・活用が、今後ますます重要になると考える。しかし、デジタル機器・ネット利用に不慣れな市民層にとっては「操作できない」「どこで相談したらいいかわからない」という障壁が依然として存在し、情報格差、いわゆるデジタルデバインドが生じている。

東彼杵町では、「デジタル推進員」を地域ボランティアとして配置し、デジタル機器の操作支援、メール・SNS・行政手続きのオンライン利用支援などを行う仕組みを整えている。

本市でも、地域主体・市民参加型の支援体制を導入することで、デジタルデバインドの解消や住民サービスの向上、地域コミュニティの活性化が期待できると考える。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 西海市として、地域住民を支援する「デジタル推進員」あるいは同様のボランティア支援体制を導入する考えはないか伺う。
- (2) 公民館、図書館、行政窓口、移動支援車両など、「市民が安心して相談できる場」を整備し、実際にデジタル機器の操作、行政サービスのオンライン利用、相談支援を受けられる体制を構築する考えはないか伺う。

質問事項4

人気キャラクターとの連携を活かした観光プロモーションの推進について

質問の要旨

近年、「ポケモンGO」や「ポケふた」など、人気キャラクターとの連携による観光誘客が全国で広がっている。長崎県内でも、ポケモンGOの「ワイルドエリア長崎」の開催や「ポケふた」の設置により、地域の認知度向上や来訪促進に成果を上げている。

本市においても、これらの事例を参考に、人気キャラクターやデジタル技術を活用した周遊型観光の導入を検討することで、地域の魅力発信と観光回遊性の向上が

期待できると考える。

そこで、ポケモンなどのキャラクター連携を活用した観光プロモーションを検討する考えはないか伺う。